

個人情報の取扱いに関する同意条項

申込人等（法人代表者個人、契約成立後の債務者、連帯債務者予定者、連帯債務者、連帯保証人予定者、連帯保証人、担保提供予定者、担保提供者を含みます。以下同じ。）は、楽天銀行株式会社（以下「当行」といいます。）に借入申込（以下「本申込」といいます。）を行うにあたり、申込人等の個人情報の取り扱いに関して以下の各条項（以下「本同意条項」といいます。）を確認し、その内容について同意いたします。また、本申込に基づき契約が成立した場合の取扱いについても同様に以下のとおり同意します。

第1条（当行の個人情報の利用目的）

申込人等は、当行が個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込人等の個人情報を、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

1. 個人情報を利用する業務内容

- （1） 預金業務、為替業務、融資業務およびこれらに付随する業務
- （2） 投信販売業務、金融商品仲介業務、社債業務等、法律により当行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- （3） その他当行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含みます。）

2. 利用目的

- （1） 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- （2） 犯罪収益移転防止法（平成19年3月31日法律第22号）に基づく本人確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- （3） 各種取引等における本人もしくは代理人の権限の確認のため
- （4） 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的な取引における管理のため
- （5） 融資の申込や継続的な利用に際しての判断のため
- （6） 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- （7） 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- （8） 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

- (9) 当行が適当と認めた委託先に対して、委託業務を適切に遂行するため
- (10) 当行が適当と認めた提携先に対して、提携業務を適切に遂行させるため
- (11) お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (12) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- (13) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため
- (14) 提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
- (15) 景品類の送付のため等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (16) 各種取引の解約や取引解約後の事後管理のため
- (17) 当行が行う業務相互間で利用するため
- (18) 通話により取得した場合は依頼内容や取引内容の確認のため
- (19) その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に遂行するため

3. 利用目的の限定

- (1) 当行は、銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- (2) 当行は、業務上知り得た人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報、その他の特別の非公開情報を、銀行法施行規則第13条の6の7等にしたがい、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しません。

4. 利用の停止

当行は、ダイレクトメールの発送について、お客さまより申出をいただいた場合は、直ちに当該目的での利用を停止いたします。

第2条（個人情報の第三者提供）

1. 債権回収会社への債権管理回収業務の委託

申込人等は、債権回収会社（以下「サービサー」といいます。）への債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で当行とサービサーとの間で相互に申込人等の個人情報が提供・利用されることに同意します。

2. 債権譲渡、証券化

ローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込人等は、その際、申込人等の個人情報が出債先または証券化のために必要な範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等のために利用されることに同意します。

3. 提携先との間の契約に基づく提供

申込人等と当行との間の契約および申込人等と当行の提携先との間の契約に基づく申込人等に対するサービスの履行、紛議等の防止および調査・解決のため、当該業務上必要な範囲で、当行と当該提携先との間で、相互に申込人等の個人情報が提供・利用されることに同意します。

第3条（個人情報機関の利用等）

1. 申込人等は、本申込に関して、当行が加盟し利用する個人情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者をいいます。以下同じ。）および同機関と提携する個人情報機関に申込人等の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等同機関が独自に収集・登録する情報を含みます。）が登録されている場合は、当行がそれを与信取引上の判断（支払能力・返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等により、支払能力・返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用することに同意します。
2. 申込人等は、申込人等について下表の個人情報（その履歴を含みます。）および客観的な取引事実が、当行が加盟する個人情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則第13条6の6等により、返済能力・支払能力に関する情報については、返済能力・支払能力の調査の目的に限ります。）のために利用されることに同意します。

■ 株式会社日本信用情報機構

《登録情報と登録期間》

○個人を特定するための情報

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等

登録期間：契約内容に関する情報等が登録されている期間

○契約内容に関する情報

契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等

登録期間：契約継続中および完済日から5年以内

○返済状況に関する情報

入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等

登録期間：契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、延滞情報については延滞継続中）

○取引事実に関する情報

債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等

登録期間：契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）

○申込みに関する情報

（氏名、生年月日、電話番号、運転免許証等の記号番号、並びに申込日および申込商品種別等）

登録期間：照会日から6ヶ月以内

○電話帳に記載された情報

電話帳に記載された氏名、電話番号等の情報

登録期間：電話帳に掲載されている期間※掲載を取りやめた場合は更新されるまで

○本人申告コメント情報

ご本人から申告された本人確認書類の紛失・盗難等の情報

登録期間：登録日から5年を超えない期間 ※ご本人から削除依頼があった場合はその時点まで

○日本貸金業協会情報

日本貸金業協会に貸付自粛依頼を申し入れたことを表す情報

登録期間：登録日から5年を超えない期間 ※ご本人等から削除依頼があった場合はその時点まで

3. 当行が加盟する個人信用情報機関は次のとおりです。当該機関の加盟資格、会員名等は、当該機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、当該機関で行います（当行ではできません）。

【当行が加盟する個人情報機関】

(1) 株式会社日本信用情報機構

〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-1

ホームページアドレス <http://www.jicc.co.jp/>

お問い合わせ先 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の
与信事業を営む企業を会員とする個人情報機関

4. 当行が加盟する個人情報機関と提携する個人情報機関は次のとおり
です。

① 全国銀行個人情報センター

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

ホームページアドレス <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

お問い合わせ先 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報機関

② 株式会社シー・アイ・シー

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-2-3-7 新宿ファーストウエ
スト15階

ホームページアドレス <http://www.cic.co.jp>

お問い合わせ先 Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報
機関

5. 申込人等は、第2項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人
信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情
報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報機関
およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

6. 申込者等は、本契約について支払停止の抗弁の申出を行った場合、その情報が当行の加盟する個人情報機関にその抗弁に関する調査期間中登録され、また、当行の加盟する個人情報機関および当該機関と提携する個人情報機関の会員に提供されることに同意します。

第4条（楽天グループからの情報の取得）

申込者等は、楽天グループ株式会社および同社が別途指定する同社の子会社・関連会社で構成される楽天グループ（以下「楽天グループ」といいます。）で保有している申込者等の情報（楽天グループとの取引の有無、購入代金の支払状況その他与信判断をする上で当行が必要と認める情報を含みます。）が与信取引上の判断のために楽天グループから当行に開示され、当行がそれを保有することに同意します。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

申込者等は、申込者等が本申込にかかる契約（以下「本契約」といいます。）に必要な事項（申込画面において申込者等が入力すべき事項または本申込にあたり提出する書面において申込者等が記載すべき事項をいいます。）を提供しない場合および本同意条項の内容の全部または一部に合意しない場合、当行は本契約を締結しない場合があることに同意します。

第6条（本契約が不成立の場合）

当行との間の契約が不成立となった場合または成立後に解約・解除がされた場合であっても、その理由のいかんを問わず、当該契約にかかる申込・契約をした事実に関する個人情報が当行において利用されることに同意します。

第7条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 申込者等は、当行および第3条第3項に記載する個人情報機関に対して、私の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。
 - (1) 当行に開示を求める場合は、第8条記載の窓口に連絡するものとします。
 - (2) 個人情報機関に開示を求める場合は、第3条第3項に記載の個人情報機関に連絡するものとします。
2. 万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、当行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第8条（問い合わせ窓口）

申込人等は、本申込における当行に対する個人情報の開示・訂正・削除の申出、個人情報に関する問い合わせについては以下へ連絡するものとします。

楽天銀行 法人営業推進部

住所 : 〒158-0094 東京都港区港南二丁目16番5号

電話番号 : 050-5581-6011

第9条（条項の変更）

申込人等は、当行が本同意条項を法令に定める手続により、必要な範囲内で変更できることに同意します。